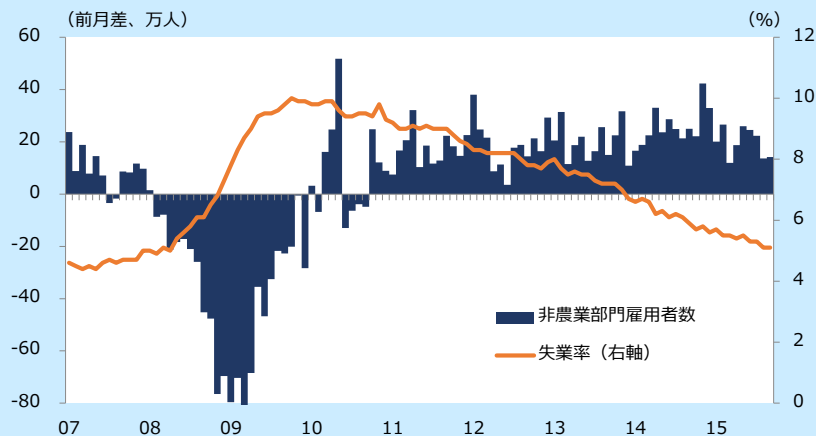


米国：雇用統計（2015年9月） —雇用者数の改善ペースは鈍化—

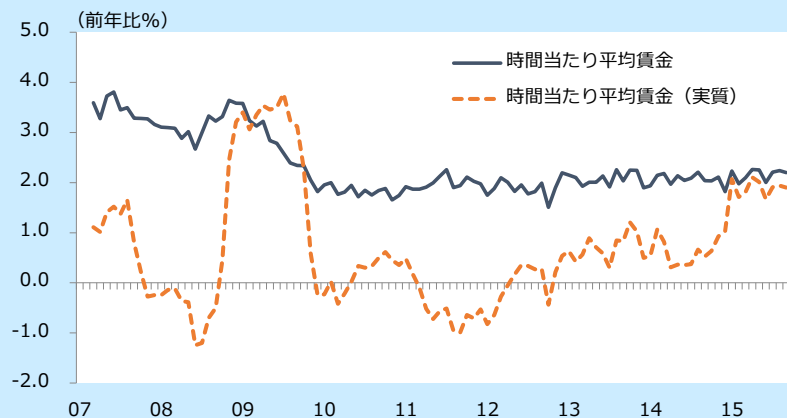
MRI Daily Economic Points October 5, 2015

図表1 非農業部門雇用者数および失業率



資料：米国労働省

図表2 時間当たり平均賃金



注：実質の時間当たり平均賃金はPCEデフレータを用いて三菱総研にて実質化。直近9月のPCEデフレータの伸びは8月と同率と仮定して算出。

資料：米国労働省、米国商務省

評価ポイント

今回の結果

- 9月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季調済)は、前月差+14.2万人増となり、過去12カ月の平均(+22.9万人)を下回る結果となった。過去分についても下方改定されており、7月分が同+24.5万人→22.3万人、8月分が+17.3万人→13.6万人となった。
- 内訳をみると、原油安やドル高の波及により、製造業(同▲0.9万人)や、シェール関連産業が含まれる鉱業(前月差▲1.2万人)が前月に続いて減少した。サービス業は同+13.1万人と増加を続けているものの、その増加幅は過去12カ月の平均(同+20.0万人)を下回った。教育・医療やレジャーは堅調なものの、運輸・流通、専門・ビジネスでは伸びが鈍化した。
- 9月の失業率(世帯調査、季調済)は5.1%と前月(5.1%)から変わらず、引き続き08年4月以来の低水準となった。失業者数が前月差▲11.4万人減少した。労働参加率は62.6%と前月から変化なし。
- 非自発的パートタイマーは前月差▲44.7万人減少し、604万人となった。中長期的にみれば、パートタイマーのうち、やむを得ず(非自発的に)パート条件で就労している人の割合は低下傾向にあり、08年以来の低水準。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.2%と前月と同様の伸びとなっており、緩やかな上昇が続いている。エネルギー価格の下落を受けて実質賃金は15年以降、上昇幅を拡大している。

基調判断と今後の流れ

- 米国雇用市場は改善しているものの、そのペースはやや鈍化している。原油安やドル高の波及により、鉱業・製造業において雇用が減少しているほか、非製造業の一部にもその影響がみられ始めている。
- 今後の注目点は、ドル高や新興国経済の減速などが、どの程度雇用環境に悪影響をもたらすかであろう。FOMCの利上げ判断もその点に左右されるとみる。
- 先行きは、既往の失業率の改善や原油安による実質賃金の上昇などを背景に、非製造業を中心に雇用環境は堅調を維持するとみるが、中国経済や資源国経済の一段の下振れにより、製造業や鉱業における雇用情勢の悪化が非製造業にも広く波及するリスクには注意が必要である。